

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	51,212	58,727	208,660
経常利益 (百万円)	798	286	3,135
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	103	253	526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	270	114	1,554
純資産額 (百万円)	25,765	26,349	27,181
総資産額 (百万円)	69,812	72,178	75,615
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.76	6.87	14.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.76	-	14.04
自己資本比率 (%)	29.6	28.4	27.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、引き続き企業の人材需要は高まっており、雇用情勢も着実に改善しています。また日本経済の更なる成長に向け、女性の活躍推進など人材活用の多様化が注目されており、こうした環境のなか、当社グループは、事業環境に合わせたサービスメニューの拡充や新しい働き方の提案に積極的に取り組んでいます。また「ソーシャルソリューションカンパニー」として教育・研修、保育、ヘルスケア、地域活性・農業分野にもサービス領域を拡大しております。

当四半期の業績については、人材需要の回復、M&Aに伴う顧客基盤の拡大等によって、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、ブレース&サーチ（人材紹介）等のセグメントが増収となり、売上高は58,727百万円（前年同期比14.7%増）となりました。尚、連結納税への移行に伴い、当連結会計年度より対象子会社の決算期を3月から5月に変更いたしました。これにより、対象子会社が当第1四半期連結累計期間において5ヶ月分の業績を計上しております。

売上総利益については、前年同期はアウトプレースメント（再就職支援）において再就職の早期決定が前倒しで進んだことから利益が押し上げられていましたが、当連結会計年度はエキスパートサービスやブレース&サーチの増収でそのマイナスを吸収し、11,450百万円（前年同期比14.1%増）となりました。しかしながら、販管費についてはM&Aや変則決算による増加に加え、既存事業成長のための人的投資等を実施したことから11,130百万円（前年同期比21.0%増）となり、結果、営業利益は320百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益は286百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

また四半期純損失は253百万円（前年同期は四半期純利益103百万円）と減益ではありますが、概ね計画通りです。

連結業績

	平成26年5月期 第1四半期	平成27年5月期 第1四半期	増減率
売上高	51,212百万円	58,727百万円	14.7%
営業利益	834百万円	320百万円	61.6%
経常利益	798百万円	286百万円	64.2%
四半期純損益	103百万円	253百万円	-

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 50,230百万円 営業利益 779百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 35,211百万円

景気改善や派遣需要の回復から幅広い業界で受注が増加すると共に、規制強化による派遣職種の適正化影響も一巡しました。職種別ではクラリカルやITエンジニアリング分野が堅調に推移し、当連結会計年度から医療関連人材サービスを提供する株式会社メディカルアソシアが寄与していることに加えて、育成型派遣が奏功したことにより金融事務や貿易事務、英文事務などの外国語関連業務が好調となり、テクニカル分野が大幅に伸長しました。結果、売上高は35,211百万円（前年同期比13.0%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 11,372百万円

民間企業ではこれまでの実績が評価され、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）等を切り口とした案件が増加しました。IT・クラウドと人材を併せた付加価値の高い提案を推進すると共に、社内でも運用手法を改善したり、ITを活用してノウハウ共有を迅速化することで、プロジェクトマネジメント力の向上も図りました。自治体等のパブリック分野においても行政事務代行の受託が大きく伸長し、売上高は11,372百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

また、平成27年4月には総務業務のアウトソーシング事業を展開するパナソニックビジネスサービス株式会社の子会社化を予定しており、同社のノウハウと当社グループのBPO事業の実績と人材供給力を活かし、グループの新しい事業の柱として更なる成長を目指してまいります。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 1,356百万円

「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心に、グループ全体で教育・研修事業を強化しております。企業向けの他、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた国際化を軸に「外国語」と「おもてなし」を融合した当社グループならではの研修ニーズも増加しています。

また、大企業を中心に人材をグローバルに一元管理するニーズが高まっていることから、キャプランが導入、コンサルティングを実施しているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）の導入企業およびユーザー数も増加しました。結果、売上高は1,356百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして企業の人材活用・育成を支援するSAPグループのHRシステム

〔ブレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 1,201百万円

企業の採用意欲は引き続き旺盛で、メーカーやIT・通信をはじめ幅広い業界で求人が増加しました。求人増加に対応してWebやスマートフォン経由のエントリー施策を強化して登録を促進したほか、顧客開拓や求職者フォローに注力しました。また、前連結会計年度に優秀なキャリアコンサルタントを育成、確保するなど人的投資を行ったことが奏功し、ボリュームゾーンの若年層から中堅・管理職層にまで決定者層が広がり、成約単価が上昇したことに加えて、生産性やサービス品質の向上を目指す取り組みが効果を上げ始めたことなどにより、売上高は1,201百万円（前年同期比57.6%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 1,088百万円

北米やASEANにおける日系企業の人材需要は引き続き堅調に推移し、人材派遣・人材紹介からアウトソーシングまでクロスボーダーで幅広いサービスの提供が可能であることが他社との競争力に繋がり、全カテゴリーで増収となりました。人材紹介では提案営業を強化したことにより中国、シンガポール、台湾等で伸長したほか、人材派遣も大口顧客の開拓や成功事例の横展開が奏功して北米、台湾、インドなどで稼働者が増加しました。アウトソーシングにおいても、北米や中国などで駐在員の経費可視化やコア業務への集中等のニーズが高まり、給与計算代行等が増加しました。結果、売上高は1,088百万円（前年同期比25.6%増）と伸長しました。

また今後、企業の更なるグローバル化が進み、海外に拠点を出すだけでなく、世界規模での人事異動、それに伴う人事制度の必要性が高まってくると予想され、人材関連サービスを幅広く海外で展開している当社グループの役割はさらに大きくなるものと考えております。

以上の結果、当セグメントの売上高は50,230百万円（前年同期比16.4%増）となりました。エキスパートサービスの増収影響に加えてインソーシングのプロジェクトマネジメント力の向上により粗利率が上昇し、全体の売上総利益を押し上げました。M&Aや変則決算で販管費が増加したほか、ブレース&サーチでコンサルタントの増員、グローバルソーシングにおいても現地スタッフ増員やオフィス増床などの先行投資を行いました。当セグメントの営業利益は779百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

アウトブレースメント（再就職支援） 売上高 2,184百万円 営業利益 28百万円

景気回復により企業の雇用調整が大幅に減少し、案件規模も小型化したことにより、売上高は2,184百万円（前年同期比28.6%減）となりました。きめ細かいキャリアコンサルティングや新規求人開拓に注力してサービス品質を高め、再就職決定の早期化を進めたほか、拠点と営業競争力を維持しつつコストの最適化にも努めましたが、営業利益は28百万円（前年同期比95.4%減）と大幅な減少となりました。

アウトソーシング 売上高 4,852百万円 営業利益 572百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員が順調に増加しました。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移したほか、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加した結果、売上高は4,852百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は572百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード**売上高 1,926百万円 営業損失 58百万円**

ライフソリューションにおいては、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターで大型保育施設の受託が増加したことに加えて、平成25年5月に当セグメントに加わった介護関連事業の株式会社パソナライフケアにおいてはデイサービス施設の新規オープンが続きました。一部の会社で変則決算となった影響もあって、当セグメントの売上高は1,926百万円（前年同期比61.3%増）と大幅な増収となった一方、利益面ではパソナライフケアの社会環境を見込んだ積極的な出店に伴う先行投資が膨らんだことなどもあり、営業損失58百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 465百万円 営業利益 1,001百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。

セグメント別業績

売上高

	平成26年5月期 第1四半期	平成27年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	50,753百万円	57,266百万円	12.8%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	43,140百万円	50,230百万円	16.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	31,169百万円	35,211百万円	13.0%
インソーシング(委託・請負)	9,327百万円	11,372百万円	21.9%
HRコンサルティング、教育・研修他	1,013百万円	1,356百万円	33.8%
ブレース&サーチ(人材紹介)	762百万円	1,201百万円	57.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	866百万円	1,088百万円	25.6%
アウトブレースメント(再就職支援)	3,060百万円	2,184百万円	28.6%
アウトソーシング	4,552百万円	4,852百万円	6.6%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,194百万円	1,926百万円	61.3%
消去又は全社	735百万円	465百万円	
合計	51,212百万円	58,727百万円	14.7%

営業損益

	平成26年5月期 第1四半期	平成27年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,798百万円	1,380百万円	23.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	653百万円	779百万円	19.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	653百万円	779百万円	19.2%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトブレースメント(再就職支援)	613百万円	28百万円	95.4%
アウトソーシング	530百万円	572百万円	8.0%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	19百万円	58百万円	
消去又は全社	944百万円	1,001百万円	
合計	834百万円	320百万円	61.6%

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,437百万円減少(4.6%減)し、72,178百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,753百万円、受取手形及び売掛金の減少506百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,605百万円減少(5.4%減)し、45,829百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,316百万円、賞与引当金の減少835百万円、未払法人税等の減少751百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて832百万円減少(3.1%減)し、26,349百万円となりました。これは主に、四半期純損失253百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少249百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント増加して28.4%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります
計	41,690,300	41,690,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		41,690,300		5,000		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年5月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,240,100		
	(相互保有株式) 普通株式 653,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,795,000	367,950	
単元未満株式	2,200		
発行済株式総数	41,690,300		
総株主の議決権		367,950	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,240,100		4,240,100	10.17
株式会社メディカルアソシア (相互保有株式)	東京都千代田区内幸町 一丁目1番7号	537,500		537,500	1.29
株式会社イーディーワン (相互保有株式)	東京都港区赤坂 八丁目7番15号	115,500		115,500	0.28
計		4,893,100		4,893,100	11.74

(注) 当社は、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成26年7月31日をもって、当社子会社である株式会社メディカルアソシアが所有している当社株式537,500株(株式保有割合1.29%)及びその子会社である株式会社イーディーワンが所有している当社株式115,500株(株式保有割合0.28%)の全てを取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,203	14,450
受取手形及び売掛金	24,666	24,159
その他	5,732	6,289
貸倒引当金	56	55
流動資産合計	48,545	44,843
固定資産		
有形固定資産	8,342	8,631
無形固定資産		
のれん	5,173	4,712
その他	4,200	4,579
無形固定資産合計	9,373	9,292
投資その他の資産		
その他	9,700	9,756
貸倒引当金	10	10
投資損失引当金	335	335
投資その他の資産合計	9,353	9,410
固定資産合計	27,069	27,334
資産合計	75,615	72,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,547	1,230
短期借入金	5,306	5,245
未払費用	12,884	12,698
未払法人税等	1,121	369
賞与引当金	2,268	1,433
役員賞与引当金	22	11
資産除去債務	18	8
その他	12,798	14,037
流動負債合計	36,967	35,035
固定負債		
社債	56	56
長期借入金	6,503	5,823
退職給付に係る負債	1,139	1,136
資産除去債務	835	838
その他	2,931	2,938
固定負債合計	11,467	10,793
負債合計	48,434	45,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,068
利益剰余金	13,402	12,914
自己株式	3,827	3,899
株主資本合計	20,629	20,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	119
為替換算調整勘定	70	77
退職給付に係る調整累計額	314	234
その他の包括利益累計額合計	467	430
少数株主持分	6,083	5,834
純資産合計	27,181	26,349
負債純資産合計	75,615	72,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	51,212	58,727
売上原価	41,179	47,277
売上総利益	10,032	11,450
販売費及び一般管理費	9,197	11,130
営業利益	834	320
営業外収益		
受取利息	3	6
補助金収入	14	17
不動産賃貸料	12	16
その他	19	23
営業外収益合計	50	63
営業外費用		
支払利息	41	43
コミットメントフィー	7	6
持分法による投資損失	20	14
その他	17	33
営業外費用合計	86	98
経常利益	798	286
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	19	9
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	19	13
税金等調整前四半期純利益	778	272
法人税、住民税及び事業税	290	359
法人税等調整額	243	14
法人税等合計	533	344
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	245	72
少数株主利益	142	180
四半期純利益又は四半期純損失()	103	253

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	245	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	57
為替換算調整勘定	44	20
退職給付に係る調整額	-	80
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	25	42
四半期包括利益	270	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	305
少数株主に係る四半期包括利益	143	190

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した Benefit One Shanghai Inc. 及び Benefit One USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

また、株式会社サポートは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナに全事業を譲渡したことにより重要性が低下したため、連結範囲から除外しております。

なお、株式会社パソナCIOは平成26年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナテックほか9社については連結納税制度の導入に伴い、当第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結会計期間は、平成26年4月1日から平成26年8月31日までの5ヶ月間を連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加し、利益剰余金が206百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	629	645
のれん償却額	181	232

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月20日	利益剰余金

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。なお、株式分割実施後に換算すると1株当たり10円に相当いたします。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	374	10	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	42,981	3,060	4,497	50,539	673	51,212	-	51,212	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	0	55	214	521	735	735	-	
計	43,140	3,060	4,552	50,753	1,194	51,947	735	51,212	
セグメント利益又は 損失()	653	613	530	1,798	19	1,779	944	834	

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 944百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用947百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	50,018	2,184	4,791	56,995	1,732	58,727	-	58,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	-	60	271	193	465	465	-
計	50,230	2,184	4,852	57,266	1,926	59,192	465	58,727
セグメント利益又は 損失()	779	28	572	1,380	58	1,321	1,001	320

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 1,001百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,006百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社メディカルアソシア

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、株式会社メディカルアソシアの取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

当第1四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	968百万円
顧客関係資産	370百万円
繰延税金負債	131百万円
少数株主持分	5百万円
修正金額合計	232百万円
のれん(修正後)	735百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(修正後)の金額 735百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額 370百万円

(2) 種類別の内訳

顧客関係資産 370百万円

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	2円76銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	103	253
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	103	253
普通株式の期中平均株式数(株)	37,450,200	36,880,119
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円76銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年9月30日開催の取締役会において、パナソニック株式会社の100%子会社であるパナソニックビジネスサービス株式会社(以下、「パナソニックビジネスサービス」)の66.5%の株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

パナソニックビジネスサービスは創業以来、パナソニックグループのアウトソーシング会社として、総務業務の受託やオフィスインフラのサポート等を通じて快適さ、効率、安全性を追求しながら、幅広いオフィス系業務をワンストップで受託できる体制を構築し、パナソニックグループの経営効率化とサービス向上に貢献しております。

一方、当社グループでは多様化する企業ニーズに対応するため、様々なソリューションメニューの拡大を行っており、特にインソーシング(委託・請負)、アウトソーシングなどのBPO領域においては、民間企業および官公庁・自治体等のパブリック分野の受託が順調に増加しております。また現在、対応業務の拡大にも注力しており、各業界のトップ企業と共に、付加価値の高い事業提案を推進し、加えて育成したIT人材の活用とITソリューションを併せて提案するなど、競争力の更なる向上に取り組んでおります。

この度の子会社化により、パナソニックビジネスサービスのパナソニックグループとのネットワークと長年の実績に裏打ちされた総務アウトソーシングの高いサービスレベルに加えて、当社グループの幅広い業務でのアウトソーシングの実績と人材供給力の強みを活かし、この分野における確固たるポジションが確立できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

パナソニック株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

名称	パナソニックビジネスサービス株式会社
事業内容	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物作成等
純資産	2,212百万円
総資産	6,603百万円
売上高	20,350百万円
営業利益	154百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	34百万円

(注) 上記数値は、パナソニックビジネスサービス株式会社の平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 266株

(2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

(3) 取得後の持分比率 66.5%

2 【その他】

平成26年7月11日開催の取締役会において、平成26年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	374百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。